

新	旧
<p style="text-align: center;">完全週休2日制・週休2日制工事実施要領</p> <p>(目的) 第1条 建設業界では、若手や女性技術者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題となっており、建設現場における労働環境の改善が求められている。このため、名古屋港管理組合では、企業や労働者の労働環境改善に向けた意識向上を図るとともに、建設業の<u>週休2日</u>への更なる普及に向けて取り組むこととする。</p> <p>(対象工事) 第2条 名古屋港管理組合の発注する競争入札に付す工事を対象で<u>令和4年7月1日以降に入札の公告を行う工事を対象とする。</u>ただし、公共建築工事費積算基準を適用する工事は除く。 (1) 発注者指定型 発注者が対象工事を指定することにより、<u>企業や労働者の労働環境改善に向けた意識向上を図り、週休2日の取組を促進するもので、現場条件等によって工期延期が生じかねない不確定要素や数量増減要素が少なく、週休2日の確保が可能な工事</u> (2) 受注者希望型 受注者自らが取り組むことにより、労働環境改善に向けた意識の向上を図るもので、発注者指定型以外の全ての工事を対象とする。<u>ただし、準備期間及び後片付け期間を除く対象期間において現場施工期間が4週未満の工事、災害復旧工事等発注者が週休2日制工事に適さないと判断した工事は除く。</u></p> <p>(完全週休2日の形式) 第3条 <u>週休2日の形式については、愛知県「完全週休2日制・週休2日制工事実施要領(令和4年4月施行)」(以下「愛知県実施要領」という。)第3条に準じて実施するものとする。</u></p> <p>(取組内容) 第4条 変更なし</p> <p>(工事成績評定) 第5条 <u>完全週休2日制工事又は週休2日制工事(以下「週休2日制工事等」という。)の実施工事の工事成績評定は、名古屋港管理組合工事成績評定要綱によるものとし、工事成績表の「5. 創意工夫 I. 創意工夫」(別紙参照)において評価する。なお、評価の対象となる実施工事では、愛知県実施要領第5条に準じて実施するものとする。</u></p> <p>(取組証の発行) 第6条 前条の規定により工事成績評定において評価した場合は、監督員は、工事目的物の引き渡し後、<u>速やかに受注者に対して週休2日制工事取組証(様式1)を発行するものとする。</u></p>	<p style="text-align: center;">完全週休2日制工事実施要領</p> <p>(目的) 第1条 建設業界では、若手や女性技術者の確保・育成を中心とした将来の担い手確保が重要な課題となっており、建設現場における労働環境の改善が求められている。このため、名古屋港管理組合では、企業や労働者の労働環境改善に向けた意識向上を図るとともに、建設業の<u>完全週休2日</u>への更なる普及に向けて取り組むこととする。</p> <p>(対象工事) 第2条 名古屋港管理組合の発注する競争入札に付す工事を対象とし、次の2種類とする。ただし、公共建築工事費積算基準を適用する工事は除く。 (1) 発注者指定型 現場条件等によって工期延期が生じかねない不確定要素や数量増減要素が少なく、<u>完全週休2日の確保が可能な工事</u> (2) 受注者希望型 受注者自らが取り組むことにより、労働環境改善に向けた意識の向上を図るもので、発注者指定型以外の全ての工事を対象とする。<u>ただし、完全週休2日の確保が困難な次に掲げる工事は除く。</u> イ <u>緊急的に土曜日又は日曜日に作業を行う必要がある工事</u> ロ <u>地元調整等により当初から土曜日又は日曜日に作業を行う必要がある工事</u> ハ <u>準備期間及び後片付け期間を除く対象期間において、現場施工期間が4週未満の工事</u></p> <p>(完全週休2日の確保) 第3条 <u>完全週休2日の確保については、愛知県「完全週休2日制工事実施要領(平成28年4月施行)」(以下「愛知県実施要領」という。)第3条に準じて実施するものとする。</u></p> <p>(取組内容) 第4条 取組内容については、愛知県実施要領第4条に準じて実施するものとする。</p> <p>(工事成績評定) 第5条 <u>完全週休2日制工事の実施工事の工事成績評定は、名古屋港管理組合工事成績評定要綱によるものとし、工事成績表の「5. 創意工夫 I. 創意工夫」(別紙参照)において評価する。なお、評価の対象となる実施工事では、愛知県実施要領第5条に準じて実施するものとする。</u></p> <p>(取組証の発行) 第6条 前条の規定により工事成績評定において評価した場合は、監督員は、工事目的物の引き渡し後、<u>速やかに受注者に対して完全週休2日制工事取組証(様式1)を発行するものとする。</u></p>

(週休2日の取得に要する費用の計上)

第7条 変更なし

(特記仕様書)

第8条 特記仕様書については発注者指定型及び受注者希望型で発注する工事は、特記仕様書に以下のとおり記載する。

(1) 発注者指定型

本工事は、名古屋港管理組合完全週休2日制・週休2日制工事実施要領(令和4年4月1日)に記載する発注者指定型の対象工事とする。

(2) 受注者希望型

本工事は、名古屋港管理組合完全週休2日制・週休2日制工事実施要領(令和4年4月1日)に記載する受注者希望型の対象工事とする。

(公表)

第9条 変更なし

附 則

(適用日)

1 この要領は、令和4年7月1日から施行する。

(完全週休2日制工事に関する経過措置)

2 要綱第2条に規定する工事のうち、令和4年4月1日から令和4年7月1日までの期間に入札公告された工事において、改正前の要領第7条の規定による補正を行っている工事の取り扱いについては、改正後の要領第7条の規定に基づく補正に変更し、契約変更するものとする。

(週休2日の取得に要する費用の計上)

第7条 週休2日の取得に要する費用の計上については、愛知県実施要領第7条に準じて実施するものとする。

(特記仕様書)

第8条 特記仕様書については、「本工事は、完全週休2日制工事実施要領に記載する「完全週休2日制工事」の対象工事とする。」と記載するものとする。

(公表)

第9条 発注者指定型の完全週休2日制工事の公表は、技術管理課にて実施する。

附 則

この要領は、令和3年3月1日から適用する。

工事成績評定の評価方法

- 1 「5. 創意工夫 I. 創意工夫」において評価する。
- 2 満点の(100点)の内数とし、減点はなし。

別紙-1-1-2-1		考査項目別運用表 (主任現場監督員)	
項目	種別	工夫事項	【その他】
5. 創意工夫	1. 創意工夫	<p>【施工】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 施工に伴う器具・工具・装置等に関する工夫又は設備撤付後の試運転調整に関する工夫。 2 コントラ二次製品などの代替材の利用に関する工夫。 3 土工、地盤改良、橋梁架設、舗装、コンクリート打設等の施工に関する工夫。 4 部材並びに機材等の運搬及び吊り方式などの施工方法に関する工夫。 5 設備工事における加工や組立等又は、電気工事における配線や配管等に関する工夫。 6 給排水工事や衛生設備工事における配管又はポンプ類の凍結防止、配管のつなぎ等に関する工夫。 7 照明などの埋込みの確保に関する工夫。 8 仮排水、仮道路、仮通路等の計画的な施工に関する工夫。 9 運搬車間、施工機械等に関する工夫。 10 支保工、型枠工、足場工、仮橋脚、養生板、山留め等の仮設工に関する工夫。 11 遺土の締固め、積の施工高さの管理に関する工夫。 12 施工計画書の作成、写真管理等に関する工夫。 13 出来物又は品質の計測、集計、管理図等に関する工夫。 14 施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫。 15 ICT(情報通信技術)を活用した情報化施工を取り入れた工夫。 <p>⇒※本項目は2点の加点とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 16 特殊な工法や材料を用いた工夫。 17 優れた技術力又は能力として評価する技術を用いた工夫。 <p>【新技術活用】⇒※新技術の活用に関しては、その活用技術の内容により1~2点とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 18 発注者からの提案によるNETIS登録技術の活用。 <p>【品質】</p> <ul style="list-style-type: none"> 19 土工、設備、電気の高品質に関する工夫。 20 コントラ二次製品の材料、打設、養生に関する工夫。 21 鉄筋、PCケーブル、コンクリート二次製品の使用材料に関する工夫。 22 配筋、溶接作業等に関する工夫。 <p>【安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 23 建設業労働災害防止協会が定める指針に基づく安全衛生教育を実施している。 24 安全を確保するための仮設などに関する工夫。 25 高下地、墜落、転落、つまづき、着板、立入禁止帯、手すり、足場等 26 安全教育、技術向上委員会、安全ハローに関する工夫。 27 現場事務所、労働者宿舎等の空間及び設備等に関する工夫。 28 有毒ガス並びに可燃ガスの処理及び粉塵防止並びに作業中の換気等に関する工夫。 29 一般車両進入時の管理試行等又は一般交通の安全確保に関する工夫。 30 厳しい作業環境の改善に関する工夫。 31 完全週休2日制工事に於いて、対象期間中土日休日の率が90%以上。 <p>※※2日割以上において、対象期間中土日休日の率が90%以上。 ⇒※本項目は2.5点の加点とする。(「完全週休2日制工事」実施要領に基づき評定点合計において1点加点となる。)</p> <p>※※※2日割以上において、対象期間中土日休日の率が90%以上。 ⇒※本項目は2.5点の加点とする。(「完全週休2日制工事」実施要領に基づき評定点合計において1点加点となる。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31 理由 32 理由 33 理由 34 理由 35 理由 36 理由 37 理由
記述詳細 (加点数を 詳細記述)	評 点	点	【創意工夫の詳細評定】 工夫の内容及び具体的内容を記載

工事成績評定の評価方法

- 1 「5. 創意工夫 I. 創意工夫」において評価する。
- 2 満点の(100点)の内数とし、減点はなし。

別紙-1-1-2-1		考査項目別運用表 (主任現場監督員)	
項目	種別	工夫事項	【その他】
5. 創意工夫	1. 創意工夫	<p>【施工】</p> <ul style="list-style-type: none"> 1 施工に伴う器具・工具・装置等に関する工夫又は設備撤付後の試運転調整に関する工夫。 2 コントラ二次製品などの代替材の利用に関する工夫。 3 土工、地盤改良、橋梁架設、舗装、コンクリート打設等の施工に関する工夫。 4 部材並びに機材等の運搬及び吊り方式などの施工方法に関する工夫。 5 設備工事における加工や組立等又は、電気工事における配線や配管等に関する工夫。 6 給排水工事や衛生設備工事における配管又はポンプ類の凍結防止、配管のつなぎ等に関する工夫。 7 照明などの埋込みの確保に関する工夫。 8 仮排水、仮道路、仮通路等の計画的な施工に関する工夫。 9 運搬車間、施工機械等に関する工夫。 10 支保工、型枠工、足場工、仮橋脚、養生板、山留め等の仮設工に関する工夫。 11 遺土の締固め、積の施工高さの管理に関する工夫。 12 施工計画書の作成、写真管理等に関する工夫。 13 出来物又は品質の計測、集計、管理図等に関する工夫。 14 施工管理ソフト、土量管理システム等の活用に関する工夫。 15 ICT(情報通信技術)を活用した情報化施工を取り入れた工夫。 <p>⇒※本項目は2点の加点とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 16 特殊な工法や材料を用いた工夫。 17 優れた技術力又は能力として評価する技術を用いた工夫。 <p>【新技術活用】⇒※新技術の活用に関しては、その活用技術の内容により1~2点とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> 18 発注者からの提案によるNETIS登録技術の活用。 <p>【品質】</p> <ul style="list-style-type: none"> 19 土工、設備、電気の高品質に関する工夫。 20 コントラ二次製品の材料、打設、養生に関する工夫。 21 鉄筋、PCケーブル、コンクリート二次製品の使用材料に関する工夫。 22 配筋、溶接作業等に関する工夫。 <p>【安全衛生】</p> <ul style="list-style-type: none"> 23 建設業労働災害防止協会が定める指針に基づく安全衛生教育を実施している。 24 安全を確保するための仮設などに関する工夫。 25 高下地、墜落、転落、つまづき、着板、立入禁止帯、手すり、足場等 26 安全教育、技術向上委員会、安全ハローに関する工夫。 27 現場事務所、労働者宿舎等の空間及び設備等に関する工夫。 28 有毒ガス並びに可燃ガスの処理及び粉塵防止並びに作業中の換気等に関する工夫。 29 一般車両進入時の管理試行等又は一般交通の安全確保に関する工夫。 30 厳しい作業環境の改善に関する工夫。 31 完全週休2日制工事に於いて、対象期間中土日休日の率が90%以上。 <p>※※2日割以上において、対象期間中土日休日の率が90%以上。 ⇒※本項目は2.5点の加点とする。(「完全週休2日制工事」実施要領に基づき評定点合計において1点加点となる。)</p> <p>※※※2日割以上において、対象期間中土日休日の率が90%以上。 ⇒※本項目は2.5点の加点とする。(「完全週休2日制工事」実施要領に基づき評定点合計において1点加点となる。)</p>	<ul style="list-style-type: none"> 31 理由 32 理由 33 理由 34 理由 35 理由 36 理由 37 理由
記述詳細 (加点数を 詳細記述)	評 点	点	【創意工夫の詳細評定】 工夫の内容及び具体的内容を記載

様式第2号(第5条関係)

工 事 成 績 採 点 表							
工事番号	工事名	契約金額	受注者	完了	完了日	検査日	
項目	考査項目	①主任現場監督員	②総括監督員	③検査職員(指定部分完了)	④検査職員(指定部分完了)	⑤検査職員(完了)	⑥検査職員(完了)
1 施工体制	I 施工体制一般 II 配置技術者						
2 施工状況	I 施工管理 II 工程管理 III 安全管理 IV 労務関係						
3 出来物及び出来ばえ	I 出来物 II 品質 III 出来ばえ						
4 工事特性	I 施工条件等への対応※2						
5 創意工夫	I 創意工夫 ※3						
6 社会性等	I 地域への貢献等						
加減点合計(1+2+3+4+5+6)		点	点	点	点	点	点
評定点(65+加減点合計)	※1	①	②	③	④	⑤	⑥
評定点計		点	点	点	点	点	点
7 法令遵守等	※7						
評定点合計	※8	点	点	点	点	点	点
8 総合評価 技術提案	技術提案履行確認 ※9	履行	不履行	対象外			
所 見	※5	(主任現場監督員)	(総括監督員)	(検査職員)	(検査職員)	(検査職員)	(検査職員)

※1 65点 + 加減点合計(1+2+3+4+5+6)とする。各評定点(①~⑥)は少数第1位まで記入する。
 ※2 工事特性は、当該工事特有の難度の高い条件(構造物の特殊性、特殊な技術、都市部等の作業環境・社会条件、厳しい自然・地盤条件、長期工事における安全確保等)に対して適切に対応したことを評価する項目である。
 ※3 創意工夫は、企業の工夫やノウハウにより特筆すべき評価内容があった場合に評価する項目である。

様式第2号(第5条関係)

工 事 成 績 採 点 表							
工事番号	工事名	契約金額	受注者	完了	完了日	検査日	
項目	考査項目	①主任現場監督員	②総括監督員	③検査職員(指定部分完了)	④検査職員(指定部分完了)	⑤検査職員(完了)	⑥検査職員(完了)
1 施工体制	I 施工体制一般 II 配置技術者						
2 施工状況	I 施工管理 II 工程管理 III 安全管理 IV 労務関係						
3 出来物及び出来ばえ	I 出来物 II 品質 III 出来ばえ						
4 工事特性	I 施工条件等への対応※2						
5 創意工夫	I 創意工夫 ※3						
6 社会性等	I 地域への貢献等						
加減点合計(1+2+3+4+5+6)		点	点	点	点	点	点
評定点(65+加減点合計)	※1	①	②	③	④	⑤	⑥
評定点計		点	点	点	点	点	点
7 法令遵守等	※7						
評定点合計	※8	点	点	点	点	点	点
8 総合評価 技術提案	技術提案履行確認 ※9	履行	不履行	対象外			
所 見	※5	(主任現場監督員)	(総括監督員)	(検査職員)	(検査職員)	(検査職員)	(検査職員)

※1 65点 + 加減点合計(1+2+3+4+5+6)とする。各評定点(①~⑥)は少数第1位まで記入する。
 ※2 工事特性は、当該工事特有の難度の高い条件(構造物の特殊性、特殊な技術、都市部等の作業環境・社会条件、厳しい自然・地盤条件、長期工事における安全確保等)に対して適切に対応したことを評価する項目である。
 ※3 創意工夫は、企業の工夫やノウハウにより特筆すべき評価内容があった場合に評価する項目である。

(様式1)

年 月 日

週休2日制工事取組証

名称

代表者名 (契約の相手方) 様

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 締 結 年 月 日	年 月 日
請 負 代 金 額	金 円
工 期	着手 年 月 日 完了 年 月 日
完 了 年 月 日	年 月 日
本 工 事 の 業 種	
週 休 2 日 制 の 形 式	<input type="radio"/> 完全週休2日制工事
	<input type="radio"/> 週休2日制工事
完 全 週 休 2 日 取 得 率 [※]	%

該当する週休2日制の形式を選択してください

※ 完全週休2日制・週休2日制工事実施要領第5条に規定する「完全週休2日取得率」又は「週休2日取得率」を記載する。

名古屋港管理組合 ○○事務所長 印

(様式1)

年 月 日

完全週休2日制工事取組証

名称

代表者名 (契約の相手方) 様

工 事 名	
工 事 場 所	
契 約 締 結 年 月 日	年 月 日
請 負 代 金 額	金 円
工 期	着手 年 月 日 完了 年 月 日
完 了 年 月 日	年 月 日
本 工 事 の 業 種	
完 全 週 休 2 日 取 得 率 [※]	%

※ 完全週休2日制工事実施要領第5条に規定する完全週休2日取得率を記載する。

名古屋港管理組合 ○○事務所長 印